

# 北千住法律事務所 弁護士報酬基準

2024年9月10日改訂

# 目 次

第1章（総則）	1
第1条（目的及び趣旨）	1
第2条（弁護士報酬の種類）	1
第3条（弁護士報酬の支払時期）	1
第4条（事件等の個数等）	1
第5条（弁護士の報酬請求権）	2
第6条（弁護士の説明義務等）	2
第7条（弁護士報酬の減免等）	2
第8条（弁護士報酬の特則による増額）	2
第9条（消費税に相当する額）	3
第2章 法律相談等	3
第10条（法律相談料）	3
第11条（書面による鑑定料）	3
第3章 着手金及び報酬金	3
第1節 民事事件	3
第12条（民事事件の着手金及び報酬金の算定基準）	3
第13条（経済的利益－算定可能な場合）	3
第14条（経済的利益算定の特則）	4
第15条（経済的利益－算定不能な場合）	4
第16条（民事事件の着手金及び報酬金）	4
第17条（調停事件及び示談交渉事件）	5
第18条（契約締結交渉）	5
第19条（督促手続事件）	6
第20条（手形・小切手訴訟事件）	6
第21条（離婚事件）	6
第22条（境界に関する事件）	7
第23条（借地非訟事件）	7
第24条（保全命令申立事件等）	7
第25条（民事執行事件等）	8
第26条（倒産整理事件）	8
第27条（個人債務整理事件）	8
第28条（行政上の不服申立事件）	8
第2節 刑事事件	8
第29条（刑事事件の着手金）	8
第30条（刑事事件の報酬金）	8
第31条（刑事事件につき、同一弁護士が引き続き受任した場合等）	8
第32条（検察官の上訴取下げ等）	9
第33条（保釈等）	9
第34条（告訴・告発等）	9

第3節 少年事件	9
第35条（少年事件の着手金及び報酬金）	9
第36条（少年事件につき同一弁護士が引き続き受任した場合）	9
第4章 手数料	10
第37条（手数料）	10
(1) 裁判上の手数料	10
(2) 裁判外の手数料	11
第5章 時間制	13
第38条（時間制）	13
第6章 顧問料	13
第39条（顧問料）	13
第7章 日当	14
第40条（日当）	14
第8章 実費等	14
第41条（実費等の負担）	14
第42条（戸籍・登記情報等取得手数料）	14
第9章 委任契約の清算	14
第43条（任意契約の中途終了）	14
第44条（事件等処理の中止等）	15
第45条（弁護士報酬の相殺等）	15

## 第1章（総則）

### 第1条（目的及び趣旨）

当法律事務所は、以下の基準に基づき、弁護士が法律事務を行うにあたっての報酬を定めます。

### 第2条（弁護士報酬の種類）

弁護士報酬の種類は、法律相談料・書面による鑑定料・着手金・報酬金・手数料・時間制報酬・顧問料及び日当とします。

#### 2 前項の意義は次のとおりです。

##### （1）法律相談料

依頼者に対して行う法律相談（口頭による鑑定・電話による相談を含む）の対価を言います。

##### （2）書面による鑑定料

依頼者に対して行う書面による法律上の判断又は意見の表明の対価を言います。

##### （3）着手金

事件又は法律事務（以下、「事件等」という）の性質上、委任事務処理の結果に成功不成功があるものについて、その結果のいかんにかかわらず、受任時に受けるべき委任事務処理の対価を言います。

##### （4）報酬金

事件等の性質上、委任事務処理の結果に成功不成功があるものについて、その成功の程度に応じて受ける委任事務処理の対価を言います。

##### （5）手数料

原則として1回程度の手続き又は委任事務処理で終了する事件等についての委任事務処理の対価を言います。

##### （6）時間制報酬

委任事務処理に要した時間に応じて受ける委任事務処理の対価を言います。

##### （7）顧問料

契約によって継続的に行う一定の法律事務の対価を言います。

##### （8）日当

弁護士が、委任事務処理のために事務所所在地を離れ、移動によってその事件等のために拘束されること（委任事務処理自体による拘束を除く）の対価を言います。

### 第3条（弁護士報酬の支払時期）

着手金は、事件等の依頼を受けたときに、報酬金は、事件の処理が終了したときに、その他の弁護士報酬は、この報酬基準に特に定めのあるときはその規定に従い、特に定めのないときは、依頼者との協議により定められたときに、それぞれ支払いを受けることとします。

### 第4条（事件等の個数等）

弁護士報酬は、1件毎に定めるものとし、裁判上の事件は審級ごとに、裁判外の事件等は当初依頼を受けた事務の範囲をもって、1件とします。



ただし、第3章第1節において、同一弁護士が引き続き上訴審を受任したときの報酬金については、特に定めのない限り、最終審の報酬金のみを受けることとします。

2 裁判外の事件等が裁判上の事件に移行したときは、別件とします。

#### 第5条（弁護士の報酬請求権）

弁護士は、各依頼者に対し、弁護士報酬を請求させていただきます。

2 次の各号の一に該当することにより、受任件数の割合に比して1件あたりの執務量が軽減されるときは、弁護士は、第2章ないし第5章及び第7章の規定にかかわらず、弁護士報酬を適正妥当な範囲で減額することがあります。

(1) 依頼者から複数の事件等を受任し、かつその紛争の実態が共通であるとき。

(2) 複数の依頼者から同一の機会に同種の事件等につき依頼を受け、委任事務処理の一部が共通であるとき。

(3) 1件の事件等を複数の弁護士が受任したときは、次の各号の一に該当するときに限り、各弁護士は依頼者に対し、それぞれ弁護士報酬を請求することができます。

① 各弁護士による受任が依頼者の意思に基づくとき。

② 複数の弁護士によらなければ依頼の目的を達成することが困難であり、かつその事情を依頼者が認めたとき。

#### 第6条（弁護士の説明義務等）

弁護士は依頼者に対し、予め弁護士報酬等について、十分に説明させていただきます。

2 弁護士は、事件等を受任したときは、委任契約書を作成いたします。

3 委任契約書には、事件等の表示、受任の範囲、弁護士報酬等の額及び支払時期その他の特約事項を記載します。

4 弁護士は、依頼者が求めた場合、弁護士報酬等の額、その算出方法及び支払時期に関する事項等を記載した弁護士報酬説明書を交付します。

#### 第7条（弁護士報酬の減免等）

依頼者が経済的資力に乏しいとき又は特別の事情があるときは、弁護士は第3条及び第2章ないし第7章の規定にかかわらず、弁護士報酬の支払時期を変更することができます。

2 着手金及び報酬を受ける事件等につき、依頼の目的を達することについての見通し又は依頼者の経済的事情その他の事情により、着手金を規定どおり受け取ることが相当でないときは、弁護士は第3章の規定にかかわらず、依頼者と協議のうえ、着手金を減額して報酬金を増額することができることとします。

#### 第8条（弁護士報酬の特則による増額）

依頼を受けた事件等が、特に重大若しくは複雑なとき、審理若しくは処理が著しく長期にわたるとき又は受任後同様の事情が生じた場合において、前条第2項又は第2章ないし第4章の規定によっては弁護士報酬の適正妥当な額が算定できないときは、弁護士は依頼者と協議のうえ、その額を適正妥当な範囲内で増額することができることとします。

## 第9条（消費税に相当する額）

この報酬基準に定める額は、弁護士の役務に対して課せられる消費税の額に相当する額を含みます。

## 第2章 法律相談等

### 第10条（法律相談料）

法律相談料は、次のとおりとします。

（1）初回市民法律相談料	30分毎に金5500円
（2）一般法律相談料	30分毎に金5500円～2万7500円

- 2 前項の初回市民法律相談とは、事件単位で個人から受ける初めての法律相談であって、事業に関する相談を除くものを言い、一般法律相談とは、初回市民法律相談以外の法律相談を言います。

### 第11条（書面による鑑定料）

書面による鑑定料は金22万円～33万円とします。

- 2 前項において、事案が特に複雑又は特殊な事情があるときは、弁護士は依頼者と協議のうえ、前項に定める額を減額ないし超過する額の書面による鑑定料を受けることができます。

## 第3章 着手金及び報酬金

### 第1節 民事事件

#### 第12条（民事事件の着手金及び報酬金の算定基準）

本節の着手金及び報酬金については、この報酬基準に特に定めのない限り、着手金は事件等の対象の経済的利益の額を、報酬金は委任事務処理により確保した経済的利益の額をそれぞれ基準として算定します。

#### 第13条（経済的利益－算定可能な場合）

前条の経済的利益の額は、この報酬基準に定めのない限り、次のとおり算定します。

- （1）金銭債権は、債権総額（利息及び遅延損害金を含む）。
- （2）将来の債権は、債権総額から中間利息を控除した額。
- （3）継続的給付債権は、債権総額の10分の7の額。ただし、期間不定のものは、7年分の額。
- （4）賃料増減額請求事件は、増減額分の7年分の額。
- （5）所有権は、対象たる物の時価相当額。
- （6）占有権・地上権・永小作権・貸借権及び使用借権は、対象たる物の時価の2分の1の額。ただし、その権利の時価が対象たる物の時価の2分の1の額を超えるときは、その権利の時価相当額。

- (7) 建物についての所有権に関する事件は、建物の時価相当額にその敷地の時価の3分の1の額を加算した額。建物についての占有権・賃借権及び使用借権に関する事件は、前号の額に、その敷地の時価の3分の1の額を加算した額。
- (8) 地役権は、承役地の時価の2分の1の額。
- (9) 担保権は、被担保債権額。ただし、担保物の時価が債権額に達しないときは、担保物の時価相当額。
- (10) 不動産についての所有権・地上権・永小作権・地役権・賃借権及び担保権等の登記手続請求事件は、第5号、第6号、第8号及び前号に準じた額。
- (11) 詐害行為取消請求事件は、取消請求債権額。ただし、取消される法律行為の目的の価額が債権額に達しないときは、法律行為の目的の価額。
- (12) 共有物分割請求事件は、対象となる持分の時価相当額。
- (13) 遺産分割請求事件は、対象となる相続分の時価相当額。ただし、分割の対象となる財産の範囲及びその相続分について争いの無い部分については、その相続分の時価相当額の3分の1の額。
- (14) 遺留分減殺請求事件は、対象となる遺留分の時価相当額。
- (15) 金銭債権についての民事執行事件は、請求債権額。ただし、執行対象物件の時価が債権額に達しないときは、第1号の規定にかかわらず、執行対象物件の時価相当額（担保権設定、仮差押等の負担があるときは、その負担を考慮した時価相当額）。

#### 第14条（経済的利益算定の特則）

前条で算定された経済的利益の額が、紛争の実態に比して明らかに大きいときは、弁護士は経済的利益の額を紛争の実態に相応するまで、減額することとします。

- 2 前条で算定された経済的利益の額が、次の各号の一に該当するときは、弁護士は経済的利益の額を紛争の実態又は依頼者の受ける経済的利益の額に応じるまで増額することができるものとします。

- (1) 請求の目的が解決すべき紛争の一部であるため、前条で算定された経済的利益の額が紛争の実態に比して明らかに小さいとき。
- (2) 紛争の解決により依頼者の受ける実質的な利益が、前条で算定された経済的利益の額に比して明らかに大きいとき。

#### 第15条（経済的利益—算定不能な場合）

第13条により、経済的利益の額を算定することができないときは、その額を金800万円とします。

- 2 弁護士は、依頼者と協議のうえ、前項の額を事件等の難易・軽重・手数の繁簡及び依頼者の受ける利益等を考慮して、適正妥当な範囲内で増減額することができることとします。

#### 第16条（民事事件の着手金及び報酬金）

訴訟事件・非訟事件・家事審判事件・行政等事件及び仲裁事件（次条に定める仲裁センター事件を除く）の着手金及び報酬金は、この報酬基準及び特則に特に定めのない限り、経済的利益の額を基準としてそれぞれ次のとおり算定します。

経済的利益の額	着手金	報酬金
金 300 万円以下の場合	8.8% (最低額 22 万円)	17.6% (最低額 22 万円)
金 300 万円を超え、金 3000 万円以下の場合	5.5%+9 万 9000 円	11%+19 万 8000 円
金 3000 万円を超え、金 3 億円以下の場合	3.3%+75 万 9000 円	6.6%+151 万 8000 円
金 3 億円を超える場合	2.2%+405 万 9000 円	4.4%+811 万 8000 円

- 2 前項及び報酬金は、事件の内容により、30%の範囲内で増額することができることとします。
- 3 民事事件につき、同一弁護士が引き続き上訴事件を受任するときは、前2項にかかわらず、着手金を適正妥当な範囲内で増減することができます。
- 4 第1項の着手金は金 22 万円を、報酬金は金 22 万円を最低額とします。

#### 第17条（調停事件及び示談交渉事件）

調停事件・示談交渉（裁判外の和解交渉を言う、以下同じ）事件及び弁護士会が主宰する「仲裁センター」等の紛争解決機関への申立事件（以下、「仲裁センター事件」という）の着手金及び報酬金は、この報酬基準に特に定めのない限り、それぞれ前条第1項及び第2項又は第20条第1項及び第2項の各規定を準用します。

- 2 示談交渉事件から引き続き調停事件又は、仲裁センター事件を受任するときの着手金は、この報酬基準に特に定めのない限り、前条第1項及び第2項又は第20条第1項及び第2項の各規定により算定された額の2分の1とします。
- 3 示談交渉事件、調停事件又は仲裁センター事件から引き続き訴訟その他の事件を受任するときの着手金は、この報酬基準に特に定めのない限り、前条第1項及び第2項又は第20条第1項及び第2項の各規定により算定された額の2分の1とします。
- 4 前3項の着手金は金 22 万円を最低額とします。

#### 第18条（契約締結交渉）

示談交渉事件を除く契約締結交渉の着手金及び報酬金は、経済的利益の額を基準として、次のとおり算定します。

経済的利益の額	着手金	報酬金
金 300 万円以下の場合	2.2%	4.4%
金 300 万円を超え、金 3000 万円以下の場合	1.1%+3 万 3000 円	2.2%+6 万 6000 円
金 3000 万円を超え、金 3 億円以下の場合	0.55%+19 万 8000 円	1.1%+39 万 6000 円
金 3 億円を超える場合	0.33%+85 万 8000 円	0.66%+171 万 6000 円

- 2 前項の着手金及び報酬金は、事案の内容により 30%の範囲で増額することができることとします。
- 3 第1項の着手金は金 22 万円を、報酬金は金 22 万円を最低額とします。
- 4 契約締結に至り報酬金を受けたときは、契約書その他の文書を作成した場合でも、その手数料は請求しません。

#### 第19条（督促手続事件）

督促手続事件の着手金は、経済的利益の額を基準として次のとおり算定します。

経済的利益の額	着手金
金 300 万円以下の場合	2.2%
金 300 万円を超え、金 3000 万円以下の場合	1.1%+3 万 3000 円
金 3000 万円を超え、金 3 億円以下の場合	0.55%+19 万 8000 円
金 3 億円を超える場合	0.33%+85 万 8000 円

- 2 前項の着手金は、事件の内容により、30%の範囲内で増額することができます。
- 3 第1項の着手金は金 22 万円を最低額とします。
- 4 督促手続事件が訴訟に移行したときの着手金は、第16条により算定された額と第1項の規定により算定された額との差額とします。
- 5 督促手続事件の報酬金は、第16条の規定により算定された額の2分の1とします。ただし、依頼者が金銭等の具体的な回収をしたときでなければ、これを請求いたしません。
- 6 前項ただし書に規定する金銭等の具体的な回収をするため、民事執行事件を受任するときは、弁護士は前各項の着手金又は報酬金とは別に、民事執行事件の着手金として第16条の規定により算定された額の3分の1を、報酬金として同条の規定により算定された額の4分の1を、それぞれ受けることとします。

#### 第20条（手形・小切手訴訟事件）

手形・小切手訴訟事件の着手金及び報酬金は、経済的利益の額を基準として次のとおり算定します。

経済的利益の額	着手金	報酬金
金 300 万円以下の場合	4.4%	8.8%
金 300 万円を超え、金 3000 万円以下の場合	2.75%+4 万 9500 円	5.5%+9 万 9000 円
金 3000 万円を超え、金 3 億円以下の場合	1.65%+37 万 9500 円	3.3%+75 万 9000 円
金 3 億円を超える場合	1.1%+202 万 95000 円	2.2%+405 万 9000 円

- 2 前項の着手金及び報酬金は、事件の内容により、30%の範囲内で増額することができることとします。
- 3 前2項の着手金は、金 22 万円を最低額とします。
- 4 手形・小切手訴訟事件が通常訴訟に移行したときの着手金は、第16条の規定により算定された額と第1項の規定により算定された額との差額とし、その報酬金は第16条の規定を準用します。

#### 第21条（離婚事件）

離婚事件の着手金及び報酬金は、特則のとおりとします。

## 第22条（境界に関する事件）

境界確定訴訟、境界確定を含む所有権に関する訴訟その他境界に関する訴訟の着手金及び報酬金は金44万円～66万円とします。ただし、同一弁護士が引き続き上訴事件を受任するときは、着手金を適正妥当な範囲内で増減額することができることとします。

- 2 前項の着手金及び報酬金は、第16条の規定により算定された着手金及び報酬金の額が前項の額を上回るときは、同条の規定によります。
- 3 前各項の規定にかかわらず、弁護士は、依頼者と協議のうえ、境界に関する事件の着手金及び報酬金の額を、依頼者の経済的資力、事案の複雑さ及び事件処理に要する手数の繁簡等を考慮し、適正妥当な範囲内で増額することができることとします。

## 第23条（借地非訟事件）

借地非訟事件の着手金は、特則に定めがない場合、借地権の額を基準として、次のとおりとします。ただし、同一弁護士が引き続き上訴事件を受任するときは、着手金を適正妥当な範囲内で減額することができることとします。

借地権の額	着手金
金5000万円以下の場合	金33万円以上、金55万円以下
金5000万円を超える場合	前段の額に金5000万円を超える部分の0.55%を加算した額

- 2 借地非訟事件の報酬金は、特則に定めがない場合、次のとおりとします。ただし、弁護士は依頼者と協議のうえ、報酬金の額を、事案の複雑さ及び事件処理に要する手数の繁簡等を考慮し、適正妥当な範囲内で増額することができることとします。
  - (1) 申立人については、申立が認められたときは、借地権の額の2分の1を、相手方の介入権が認められたときは、財産上の給付額の2分の1を、それぞれ経済的利益の額として第16条の規定により算定された額。
  - (2) 相手方については、その申立が却下されたとき又は介入権が認められたときは、借地権の額の2分の1を、賃料の増額又は財産上の給付が認められたときは、賃料増額分の7年分又は財産上の給付額をそれぞれ経済的利益として第16条の規定により算定された額。

## 第24条（民事保全事件）

民事保全申立事件の着手金は、第16条の規定により算定された額の2分の1とします。ただし、審尋又は口頭弁論を経たときは、同条の規定により算定された額の3分の2とします。

- 2 前項の事件が重大又は複雑であるときは、第16条の規定により算定された額の4分の1の報酬金を受けることができることとします。ただし、審尋又は口頭弁論を経たときは、同条の規定により算定された額の3分の1の報酬金を受けることができることとします。
- 3 第1項の手続のみにより本案の目的を達したときは、前項の規定にかかわらず、第16条の規定に準じて報酬金を受けることができることとします。
- 4 保全執行事件は、民事保全申立事件とは別に着手金及び報酬金を受けることができるものとし、その額については、次条第1項及び第2項の規定を準用します。
- 5 第1項の着手金及び第2項の報酬金並びに前項の着手金及び報酬金は、本案事件と併せて受任したときでも、本案事件の着手金及び報酬金とは別に受けることとします。

6 民事保全申立事件及び保全執行事件の着手金は、金 22 万円を最低額とします。

#### 第 25 条（民事執行事件等）

民事執行事件の着手金は、第 16 条の規定により算定された額の 2 分の 1 とします。

2 民事執行事件の報酬金は、第 16 条の規定により算定された額の 4 分の 1 とします。

3 民事執行事件の着手金及び報酬金は、本案事件に引き続き受任したときでも、本案事件の着手金及び報酬金とは別に受け取ることとします。ただし、着手金は第 16 条の規定により算定された額の 3 分の 1 とします。

4 執行停止事件の着手金は第 16 条の規定により算定された額の 2 分の 1 とします。ただし、本案事件に引き続き受任するときは、同条の規定により算定された額の 3 分の 1 とします。

5 前項の事件が重大又は複雑なときは、第 16 条の規定により算定された額の 4 分の 1 の報酬金を受けることができることとします。

6 民事執行事件及び執行停止事件の着手金は、金 22 万円を最低額とします。

#### 第 26 条（倒産整理事件）

事業者の破産・民事再生・会社整理・特別清算及び会社更生の各事件の着手金は、特則のとおりとします。

2 前項の各事件の報酬金は、特則のとおりとします。

#### 第 27 条（個人債務整理事件）

非事業者の破産、民事再生、任意整理等の債務整理事件の着手金および報酬については、特則のとおりとします。

#### 第 28 条（行政上の不服申立事件）

行政上の異議申立・審査請求・再審査請求その他の不服申立事件の着手金は、特則のとおりとします。

### 第 2 節 刑事事件

#### 第 29 条（刑事事件の着手金）

刑事事件の着手金は、特則のとおりとします。

#### 第 30 条（刑事事件の報酬金）

刑事事件の報酬金は、特則のとおりとします。

#### 第 31 条（刑事事件につき、同一弁護士が引き続き受任した場合等）

起訴前に受任した事件が起訴（求略式命令を除く）され、引き続いて同一弁護士が起訴後の事件を受任するときは、第 29 条に定める着手金を受けることができます。

2 刑事事件につき、同一弁護士が引き続き上訴事件を受任するときは、前 2 条の規定にかかわらず、着手金及び報酬金を適正妥当な範囲内で減額することができます。

3 弁護士は、追加して受任する事件が同種であることにより、追加件数割合に比して1件あたりの執務量が軽減されるときは、追加受任する事件につき、着手金及び報酬金を適正妥当な範囲内で減額することができます。

#### 第32条（検察官の上訴取下げ等）

検察官の上訴の取下げ又は免訴、公訴棄却、刑の免除、破棄差戻若しくは破棄移送の言い渡しがあったときの報酬金は、それまでに弁護人が費やした時間及び執務量を考慮したうえ、第30条の規定を準用します。

#### 第33条（保釈等）

保釈・勾留の執行停止・抗告・即時抗告・準抗告・特別抗告等の報酬金は、特則のとおりとします。

#### 第34条（告訴・告発等）

告訴・告発の着手金・報酬金は、特則のとおりとします。

### 第3節 少年事件

#### 第35条（少年事件の着手金及び報酬金）

少年事件（少年を被疑者とする捜査中の事件を含む。以下同じ）の着手金は、特則のとおりとします。2 少年事件の報酬金は特則のとおりとします。

#### 第36条（少年事件につき同一弁護士が引き続き受任した場合）

家庭裁判所送致前に受任した少年事件は、第4条の規定にかかわらず、家庭裁判所に送致されても1件の事件とみなします。

2 少年事件につき、同一弁護士が引き続き抗告審等を受任するときは、前条の規定にかかわらず、抗告審等の着手金及び報酬金を、適正妥当な範囲内で増減することができます。

3 弁護士は、追加して受任する事件が同種であることにより、追加件数の割合に比して1件あたりの執務量が軽減されるときは、追加受任する件につき、着手金及び報酬金を適正妥当な範囲内で減額することができます。

4 少年事件が刑事処分相当として家庭裁判所から検察官に送致されたときの刑事事件の弁護士報酬は、本章第2節の規定によります。ただし、同一弁護士が引き続き刑事事件を受任するときの着手金は、その送致前の執務量を考慮して、増減することができます。



## 第4章 手数料

### 第37条（手数料）

手数料は、この報酬基準に特に定めのない限り、事件等の対象の経済的利益の額を基準として、次の各号の表のとおり算定します。なお、経済的利益の額の算定については、第13条ないし第15条の規定を準用します。

#### （1）裁判上の手数料

項目	分類	手数料
1 証拠保全 （本案事件を併せて受任したときでも本案事件の着手金とは別に受けることができます）	基本	金22万円に第条第1項の着手金の規定により算定された額の11%を加算した額
	特に複雑又は特殊な事情がある場合	弁護士と依頼者との協議により定める額
2 即決和解 （本手数料を受けたときは、契約書その他の文書を作成しても、その手数料を別に請求しません）	示談交渉を要しない場合	金300万円以下の部分：金22万円
		金300万円を超え、 金3000万円以下の場合：1.1%+7万7000円
		金3000万円を超え、 金3億円以下の場合：0.55%+24万2000円
		金3億円を超える場合：0.33%+90万2000円
	示談交渉を要する場合	示談交渉事件として、第17条または第21条ないし第23条の各規定により算定された額
3 公示催告		即決和解の示談交渉を要しない場合と同額
4 倒産整理事件の債権届出	基本	金5万5000円～11万0000円
	特に複雑又は特殊な事情がある場合	弁護士と依頼者との協議により定める額
5 簡易な家事審判		特則のとおりとします。

(2) 裁判外の手数料

項目	分類	手数料		
1 法律関係・事実関係の調査	基本	金 5 万 5000 円～33 万円		
	複雑・特殊な事情がある場合	弁護士と依頼者との協議により定める額		
2 契約書類及びこれに準ずる書類の作成	定型	経済的利益の額が金 1000 万円未満のもの	金 11 万円	
		経済的利益の額が金 1000 万円以上、金 1 億円未満のもの	金 11 万円～33 万円	
		経済的利益の額が金 1 億円以上のもの	金 33 万円～	
	非定型	基本	金 300 万円以下の場合	11 万円
			金 300 万円を超え、金 3000 万円以下の場合	$1.1\% + 7 \text{万} 7000 \text{円}$
			金 3000 万円を超え、金 3 億円以下の場合	$0.55\% + 30 \text{万} 8000 \text{円}$
			金 3 億円を超える場合	$0.33\% + 96 \text{万} 8000 \text{円}$
	特に複雑又は特殊な事情がある場合	弁護士と依頼者との協議により定める額		
	公正証書にする場合	上記手数料に金 3 万 3000 円を加算する。		
3 内容証明郵便作成	定型	金 3 万 3000 円～金 5 万 5000 円以下		
	非定型	弁護士と依頼者との協議により定める額		
4 遺言書作成	特則のとおりとします。			

5 遺言執行	特則のとおりとします。	
6 会社設立等	設立 増減資 合併 分割 組織変更 通常清算	資本額もしくは総資産額のうち高い方の額又は増減資額に応じて以下により算出された額。ただし、合併又は分割については金 220 万円を、通常清算については金 110 万円を、その他の手続きについては、金 22 万円を、それぞれ最低額とします。 金 1000 万円以下の場合：4.4% 金 1000 万円を超え、 金 2000 万円以下の場合：3.3%+11 万円 金 2000 万円を超え、 金 1 億円以下の場合：2.2%+33 万円 金 1 億円を超え、 金 2 億円以下の場合：1.1%+143 万円 金 2 億円を超え、 金 20 億円以下の場合：0.55%+253 万円 金 20 億円を超える場合：0.33%+693 万円
7 会社設立等以外の登記等	申請手続	1 件につき金 5 万 5000 円 ただし、事案により、適正妥当な範囲内で増額することができます。
	交付手続 （登記簿謄本、戸籍謄抄本、住民票等）	第 42 条のとおりとします。
8 株主総会等指導	基本	金 33 万円～
	総会準備も指導する場合	金 55 万円～
9 現物出資等証明 (会社法 33 条第 10 項 3 号等に基づく証明)	1 件につき金 33 万円。 ただし、出資等にかかる不動産価格及び調査の難易、繁閑等を考慮して、適正妥当な範囲内で増額することとします。	

<p>10 簡易な自賠償請求 （自動車損害賠償責任保険に基づく被害者による簡易な損害賠償請求）</p>	<p>次により算定された額。 ただし、損害賠償請求権の存否又はその額に争いがある場合には、適正妥当な範囲内で増額することができます。 給付金額が金 150 万円以下の場合 ：金 3 万 3000 円 給付金額が金 150 万円を超える場合 ：給付金額の 2.2%</p>
<p>11 任意後見及び財産管理・身上監護</p>	<p>特則のとおりとします。</p>

## 第 5 章 時間制報酬

### 第 38 条（時間制報酬）

弁護士は、依頼者との協議により、受任する事件等に関し、第 2 章ないし第 4 章及び第 7 章の規定によらないで、1 時間あたりの適正妥当な委任事務処理単価にその処理に要した時間（移動に要する時間を含みます）を乗じた額×1.1 を、弁護士報酬として受けることができます。

- 2 前項の単価は 1 時間毎に金 2 万 2000 円以上とします。
- 3 弁護士は、具体的な単価の算定にあたり、事案の困難性・重大性・特殊性・新規性及び弁護士の熟練度等を考慮します。
- 4 弁護士は、時間制により弁護士報酬を受けるときは、予め依頼者から相当額を預かることができることとします。

## 第 6 章 顧問料

### 第 39 条（顧問料）

顧問料は、次のとおりとします。ただし、事業者については、事業の規模及び内容等を考慮してその額を増減することができることとします。

事業者	月額 5 万 5000 円～
非事業者	月額 5500 円（年額 6 万 6000 円）～

- 2 顧問契約に基づく弁護士業務の内容は、依頼者との協議により、特に定めのある場合を除き、一般的な法律相談とします。
- 3 簡易な法律関係調査、簡易な契約書その他の書類の作成、簡易な書面鑑定、契約立合、従業員の法律相談、株主総会の指導又は立ち合い、講演などの業務の内容並びに交通費及び通信費などの実費の支払等につき、弁護士は、依頼者と協議のうえ、顧問契約の内容を決定します。

## 第7章 日 当

### 第40条（日当）

出廷・出張・現地調査についての日当は、次のとおりとします。

出廷1回につき	金1万1000円～
往復2時間以内	金4万4000円
往復2時間超～4時間以内	金8万8000円
往復4時間超	金8万8000円～

- 2 前項にかかわらず、弁護士は、依頼者と協議のうえ、前項の額を適正妥当な範囲内で増減額することができます。
- 3 弁護士は、概算により、あらかじめ依頼者から日当を預かることができることとします。

## 第8章 実費等

### 第41条（実費等の負担）

弁護士は、依頼者に対し、弁護士報酬とは別に、収入印紙代、郵便切手代、謄写料、交通費（最高運賃の等級を利用することとします）、通信費、宿泊料、保証金、供託金、その他委任事務処理に要する実費等の負担を求めることができます。

- 2 弁護士は、概算により、あらかじめ依頼者から実費等を預かることができます。

### 第42条（戸籍・登記情報等取得手数料）

委任事務処理に当たり、戸籍謄本類・住民票等の職務上請求、及び不動産・法人等の登記情報の申請実務を当事務所にて行った場合は、実費（手数料・郵便料・交通費・小為替手数料等）及び1通あたり1100円の取得手数料を請求します。

## 第9章 委任契約の清算

### 第43条（委任契約の中途終了）

委任契約に基づく事件等の処理が、解任、辞任又は委任事務の継続不能により、途中で終了したときは、弁護士は、依頼者と協議のうえ、委任事務処理の程度に応じて、受領済みの弁護士報酬の全部若しくは一部を返還し、又は弁護士報酬の全部若しくは一部を請求します。

- 2 前項において、委任契約の終了につき、弁護士のみに重大な責任があるときは、弁護士は受領済みの弁護士報酬の全部を返還します。ただし、弁護士が既に委任事務の重要な部分の処理を終了しているときは、弁護士は、依頼者と協議のうえ、その全部又は一部を返還しないこと

ができることとします。

- 3 第1項において、委任契約の終了につき、弁護士に責任が無いにもかかわらず、依頼者が故意又は重大な過失により委任事務処理を不能にしたとき、その他依頼者に重大な責任があるときは、弁護士は弁護士報酬の全部を請求することができることとします。ただし、弁護士が委任事務の重要な部分の処理を終了していないときは、その全部については請求することはありません。

#### 第44条（事件等処理の中止等）

依頼者が着手金、手数料又は委任事務処理に要する実費等の支払いを遅滞したときは、弁護士は事件等に着手せず、またはその処理を中止することとします。

- 2 前項の場合には、弁護士は予め依頼者にその旨を通知いたします。

#### 第45条（弁護士報酬の相殺等）

依頼者が弁護士報酬又は立替実費等を支払わないときは、弁護士は、依頼者に対する金銭債務と相殺し又は事件等に関して保管中の書類その他のものを依頼者に引き渡さないでおくことができるものとします。

- 2 前項の場合には、弁護士は速やかに依頼者にその旨を通知いたします。

（附則）

2010年1月1日	作成
2013年7月1日	改訂
2016年3月1日	改訂
2020年1月1日	改訂
2021年3月22日	改訂
2024年2月15日	改訂
2024年9月10日	改訂

以上